

NECモバイルPOSサービスに関わる利用規約

第1条（目的）

1. 本規約は、NECモバイルPOSシステムを利用する目的で、日本電気株式会社（以下、「NEC」といいます。）による事前設定が行われたうえで、NECが株式会社イデア・レコード（以下、「乙」といいます。）を介して契約者（以下、「甲」といいます。）に販売した対象製品に対し、クラウドサービスおよび関連機器の販売、ならびに第3条に定める本サービスを提供するための基本的条件を定めることを目的とします。
2. 本サービスは、NECが提供し、乙が販売代理店として媒介のうえ、甲に対して提供されるものとします。甲は、乙の媒介を通じてNECより本サービスの提供を受け、対象製品の購入およびサービスの利用を行うものとします。なお、甲・乙・NECの関係は、以下のとおりとします。
 - ・ 甲：本サービスの利用者、ならびに対象製品の購入者
 - ・ 乙：NECの販売代理店として、甲に対する本サービスの契約の媒介および取次を行う者
 - ・ NEC：本サービスの提供者、対象製品の販売者、ならびに保守・サポートの実施主体
3. 本サービスに係る契約（以下「本契約」といいます。）は、NECが定めるところに従い成立するものとします。
4. 本サービスは、NECからクラウドサービスの提供を受けてクラウドサービスを利用する利用者であって、対象製品の本サービスに関する契約を乙と締結した当該利用者（以下「対象ユーザ」と総称します）向けに提供されるものであり、対象ユーザの店舗に設置される全ての対象製品が本サービスの対象となります。
5. 本サービスの詳細は別紙1に定めるものとします。
6. 本契約のほか、NECが別途定める特約条件が存在する場合、乙は甲に対し、特約条件を通知するものとし、当該特約条件が本契約に優先して適用されるものとします。

第2条（定義）

本規約において使用する用語の意義は、次の各号に定めるとおりとします。

- （1）「本規約」とは、「NECモバイルPOSサービスに関わる利用規約」をいいます。
- （2）「本契約」とは、本サービスの実施に関する甲と乙との間の契約をいいます。
- （3）「対象ユーザ」とは、甲との間で対象製品の本サービスに関する契約を締結した当該利用者をいいます。
- （4）「クラウドサービス」とは、甲とNECとの間で提供されるNECモバイルPOSシステムの各種機能を利用するクラウド型サービスをいいます。
- （5）「本サービス」とは、NECモバイルPOSシステムに関連しNECが甲に提供する範囲の役務をいいます。詳細は、別途乙が取り次ぐサービス仕様書に定めるものとします。
- （6）「対象製品」とは、NECが甲に対して納入した、NEC製ハードウェア製品またはS I 仕入製品をいいます。NECが甲に納入したNECのハードウェア製品およびS I 仕入製品のいずれかに該当する製品をいいます。
- （7）「S I 仕入製品」とは、NECが甲に納入したNEC以外の第三者のハードウェア製品のうち、別紙2に記載のあるものをいいます。
- （8）「ハードウェア引渡日」とは、対象製品のNEC発送日をいいます。
- （9）「保守登録完了日」とは、NECが別途甲に対してNECが指定する方法にて通知する、第3条第5項に定める対象製品に係る保守登録が完了される日をいいます。
- （10）「サービス開始日」とは、ハードウェア引渡日または保守登録完了日のうち、いずれか遅い日をいいます。

第3条（本サービスの範囲）

乙は甲に対し、NECが甲に実施するサービスを取り次ぎ、またはできる限り補助するサービスを実施するものとします。

第4条（甲の義務）

1. 甲は、自己の費用と責任において、乙が定める条件にて甲の設備を設定し、当該甲の設備および本

サービス利用のための環境を維持するものとします。

2. 甲は、自己の責任と費用において、電気通信事業者等の電気通信サービスを利用して甲の設備をインターネットに接続するものとします。
3. 甲の設備、インターネット接続および本サービス利用のための環境に不具合がある場合、乙は、甲に対して本サービスの提供の義務を負わないものとします。
4. 乙は、乙が本サービスに関して保守、運用上または技術上必要であると判断した場合、本サービスを利用して甲が記録、保管、伝送または提供するデータ、ログ、対象情報、コンテンツについて、監視、分析、調査その他の必要な行為を行うことができるものとします。ただし、本規定は乙の監視義務および管理責任を規定したものではありません。

第5条（対象ユーザ毎の個別契約）

1. 甲に提供される本サービスの内容は、原契約の定めに従い、NECと乙の間で合意された内容となります。
2. 本サービスを受けるにあたり、甲は、乙を通じて、対象製品が設置されている甲の各店舗の場所および各店舗におけるすべての対象製品の設置台数（複数の種類がある場合には種類ごとの台数）を、乙が定める方法により通知するものとします。乙はNECに対して、この通知を基にメンテナンスに関する情報を取り次ぎますので、必ず最新の状態を記載するようにしてください。
3. NECが当該通知に対して承諾の意思表示をした場合、当該通知に記載された対象機器に対する本サービスの個別契約が成立するものとします。なお、対象機器を追加する場合、甲は、当該対象製品に関する第1項各号の情報を乙に通知するものとし、当該通知に対して乙が承諾の通知を甲に発信したときをもって、個別契約の変更契約が成立するものとします。
4. NECが対象製品に関する本サービスの提供を開始するためには、当該対象製品に係る第1項の通知を乙が承諾した後に、NECによって当該対象製品に係る保守登録が完了される必要があります。甲は、当該保守登録の完了までに一定の日数を要することを了承するものとします。
5. 対象製品に関する本サービスの提供は、対象製品に係るサービス開始日から開始します。
6. 本サービスの最長提供期間は前項に定める対象製品に係るハードウェア引渡日から5年間とし、当該期間の満了をもって本サービスは終了するものとします。ただし、甲が当該期間満了の1年6か月前までに、本サービスの最長提供期間の延長を希望する旨を書面により乙に通知した場合には、甲および乙は、延長の可否およびサービス内容、料金その他の契約条件の見直しについて協議するものとします。
7. 個別契約の成立後、（i）対象製品の設置状況に変更が生じる場合、または、（ii）対象製品の廃棄又は入れ替え等により対象製品を本サービスの対象から除外することを希望する場合、甲は、当該対象製品の機種および製造番号ならびに変更後の設置状況および変更日を45日前までに乙が指定する方法により乙に通知し乙からの指示に従って、NECに届け出る内容を変更するものとします。ただし、（i）対象製品の設置場所は、いかなる場合であっても日本国内に限られるものとし、（ii）対象製品の本サービスの対象からの除外は、NECが承諾した場合に成立するものとします。
8. 甲が前二項に定める乙への通知を怠ったことにより、甲に損害が生じた場合、乙はその責任を負いません。

第6条（甲の協力）

1. 甲は、資料提供、通信環境の確保、必要な範囲での対象製品の稼働の停止その他の本サービスの提供にあたり当社またはNECが原契約に基づき要請する事項に協力し、必要な対応を行うものとします。
2. 乙及びNECは、前項の要請により甲に生じた損害について責任を負いません。
3. 甲は、対象製品を正しく運用するために、対象製品に関する操作マニュアル等で指定された日常保守・操作手順等を遵守するために対象製品に関する操作マニュアル等で指定された日常保守・操作手順等を遵守するものとします。
4. 甲は、対象製品の故障、不適切な使用または本サービスの提供に伴う対象製品の稼働の停止によるコンピュータ・プログラムおよびデータの破壊、消滅に備え、甲の費用と責任において、適切な措置を講じるものとします。
5. 乙は、例外的に当該連絡に関する調整その他補助的対応などを行うことがありますが、これらはNECの依頼または業務上必要と認められる場合に限るものとし、乙はこれらの対応に関して甲に対し一切の責任を負わないものとします。

第7条（甲の負担する費用）

甲は、本サービスの提供に要する費用のうち次の各号に定めるものを直接負担するものとします。
なお、第3号に定める費用については、当社を通じ、NECまたはNECの定める再委託先に支払うものとします。

- （1）記録媒体その他の消耗品に係る費用
- （2）本サービスの提供に必要な電気料および水道料
- （3）NECが本サービスを提供するためにNECの技術員が船舶、航空機等の交通機関を利用し、または宿泊する必要がある場合には、その交通費、宿泊費および日当
- （4）本サービスの提供に必要な通信費（ただし、NECから甲または対象ユーザへの通信に要する費用を除きます。）
- （5）その他別紙1に定める費用

第8条（サービス料金）

1. 甲は、本サービス提供の対価として、本契約に定める金額を月払いにより乙の指定する銀行口座に振り込むことにより支払うものとします。
2. 第7条各号に関する費用が発生する場合、乙はNECと協議の上、できる限り、見積りを作成してあらかじめ甲の承認を得るものとします。

第9条（支払遅延）

甲が本契約または個別契約により生じる債務の支払を怠ったときは、支払期限の翌日から完済の日まで年利14.6%の割合による遅延損害金の支払義務が生じるものとします。

第10条（中途解約等の場合のサービス料金の取り扱い）

甲が本契約または個別契約を中途解約する場合または甲が第9条（反社会的勢力との取引排除）第1項各号もしくは第21条（契約の解除）第1項または第2項に該当し乙が本契約または個別契約を解除する場合、乙は、甲から支払を受けたサービス料金の返金またはサービス料金の減額は行わないものとします。

第11条（責任の制限）

1. NECおよび乙による本サービスの実施後2か月以内に、本サービスを実施した対象製品に本サービスを実施する原因となった障害と同一の障害が発生したことを甲が乙に通知した場合は、乙はNECに対し、すみやかに本サービスの再実施を要請するものとします。
2. 前項に基づく本サービスの再実施後2ヶ月以内に、再実施の原因と同一の原因による同一の障害が発生したことを甲が乙に通知した場合には、乙はNECに対し、すみやかに本サービスの再実施を要請するものとし、以後同様とします。ただし、第3項に定める期間を超える場合はこの限りではありません。
3. 本条に基づく本サービスの再実施は、当該本サービスに係る個別契約が期間満了または第12条（契約の解除）に基づく解除その他の事由により終了した日から1年間に限り行われるものとします。
4. 対象製品の売買に関する乙（NECを含みます。以下本項において同じです。）と甲との間の口頭または書面による見積り、合意、契約条件その他乙により提示されたいかなる契約条件（以下「対象製品の売買に係る契約条件」といいます。）にもかかわらず、乙は、対象製品に生じた品質不良等について本規約および個別契約に基づく本サービスの実施のみによって対応するものとし、本規約または個別契約の締結以後、甲は、対象製品に生じた品質不良等について、対象製品の売買に係る契約条件における乙へのいかなる請求もしないものとします。
5. 本サービスは、NECが実施主体となるものであり、乙は、本契約に基づき当該サービスの提供手配および連絡調整を行う立場にとどまります。甲は、乙がサービス実施に関して直接の技術的責任を負わないことをあらかじめ承諾するものとします。
6. 前項の定めにかかわらず、甲よりNECの作業内容または対応に関する苦情、問い合わせ、修理依頼等の通知があった場合、乙は善良なる管理者の注意義務の範囲内で、NECへの当該事項の通知および対応要請を行うものとします。ただし、NECの対応内容または結果について保証するものではありません。

第 1 2 条 (秘密保持義務)

甲、乙およびNECは、相手方の書面による事前の承諾を得ることなく、本契約および個別契約の履行に関連して相手方から開示を受ける情報であって、次の各号の一に該当する情報（以下秘密情報といいます）を、受領後3年間（個別の秘密情報の性質に鑑み、甲、乙およびNECが協議のうえ書面にて合意した場合は、当該書面に記載された期間とします）、第三者に開示または漏洩しないものとします。

なお、甲および乙は、政府機関、裁判所等から法令に基づき開示を要求された場合、①相手方に対し、法律上認められる範囲内で相手方の秘密情報をこれらの者に開示することを事前に通知し、秘密情報開示の差止め命令または秘密情報の公開防止に必要な手続きをとる機会を与え、かつ、②当該政府機関等に対し相手方の秘密情報の秘密性に即した取り扱いがなされるよう要請したうえで、これらの者に対して当該秘密情報を開示することができるものとします。

- (1) 秘密である旨が明示された技術資料、図面、その他関係資料等の有体物または電子データにより開示された情報
 - (2) 秘密である旨を告知したうえで口頭にて開示される情報であって、かかる口頭の開示後14日以内に、当該情報の内容を書面にし、または電子データとして記録し、かつ、当該書面または電子データにおいて秘密である旨を明示して提供されたもの
2. 前項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当することを被開示者が証明する情報については、秘密情報として取り扱わないものとします。
- (1) 開示の時に、既に公知であった情報または既に被開示者が保有していた情報
 - (2) 開示後、被開示者の責によらず公知となった情報
 - (3) 被開示者が、秘密保持義務を負うことなく、第三者から適法に入手した情報
 - (4) 被開示者が独自に開発した情報
3. 第1項の規定にかかわらず、NECは、本契約および個別契約の履行に合理的に必要な範囲内で、業務を再委託した第三者に対し、甲の秘密情報を開示することができるものとします。この場合、NECは、当該第三者に秘密保持義務を課すものとします。

第 1 3 条 (権利義務譲渡の禁止)

甲は、乙の事前の書面による同意なくして、本契約および個別契約上の地位を第三者に承継させ、または本契約および個別契約から生じる権利義務の全部もしくは一部を第三者に譲渡し、引き受けさせもしくは担保に供してはならないものとします。

第 1 4 条 (本サービスの中断)

1. NECは、次の各号のいずれかに該当する場合には、甲への事前の通知または承諾を要することなく、本サービスの全部または一部の提供を中断することができるものとします。この場合において、NECは甲に対し、自らまたは乙を介して、速やかに該当事由および詳細について通知するものとします。
- (1) 本サービス用設備等の故障により保守を行う場合
 - (2) NECの責に帰すべき事由によらず、電気通信事業者が、本サービス提供のための電気通信回線または電気通信サービスの提供を中止または中断した場合
 - (3) NECの責に帰すべき事由によらず、本サービス提供のための設備を提供する他の事業者が、当該設備の提供を中止または中断した場合
 - (4) NECの責に帰すべき事由によらず、本サービス提供に利用が不可欠なソフトウェアについて、当該ソフトウェアをNECへ提供する第三者が、NECに対する当該ソフトウェアの提供を中止または中断した場合
 - (5) 運用上または技術上の理由でやむを得ない場合
 - (6) 次の事由に該当した場合
 - ①天災地変、騒乱、暴動等の不可抗力
 - ②新型インフルエンザ、SARS等の伝染病
 - ③放射能汚染
 - ④水道、ガス、および乙の自家発電設備の能力を超えた電力の不足
 - ⑤NECまたは本サービス用設備等をNECに提供する事業者その他本サービスの提供に必要な役務等を乙に提供する事業者が安全配慮のため事業所を閉鎖または休業した場合

- ⑥甲の設備もしくは甲の接続環境の障害または本サービス用設備までの電気通信回線またはインターネット接続サービスその他の電気通信サービスの不具合
- ⑦本サービス用設備からの応答時間等電気通信回線またはインターネット接続サービスその他の電気通信サービスの性能値に起因する損害
- ⑧コンピュータウィルス、第三者による不正アクセス、アタック、通信経路上での傍受およびこれらの試み
- ⑨NECが定める手順またはセキュリティ手段等を甲が遵守しないことに起因して発生した損害
- ⑩刑事訴訟法第218条（令状による差押え・搜索・検証）、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制の処分その他裁判所の命令もしくは法令に基づく処分および請求への対応
- ⑪前号のほかの政府または政府機関の行為（行政命令、行政指導または勧告を含むがこれらに限らない）
- ⑫その他NECおよび乙の責めに帰すべからざる事由

2. NECは、本サービス用設備等の定期点検を行うため、自らまたは乙を介して甲に事前通知の上、本サービスの提供を一時的に中断できるものとします。ただし、緊急やむを得ないとNECまたは乙が判断した場合には、事前の通知を要しないものとし、事後すみやかに通知するものとします。

第15条（本サービスの実施の停止および終了）

NECは、甲が次の各号のいずれかに該当する場合、自らまたは乙を介して甲に事前通知の上、本サービスの全部または一部の提供を停止または終了することができるものとします。ただし、緊急やむを得ないとNECまたは乙が判断した場合には、事前の通知を要しないものとします。

- (1) 本サービス提供条件の定めいずれかに違反した場合
- (2) 第4条第3項の規定により、本サービスを停止する場合

第16条（本サービスの廃止）

NECは、次の各号のいずれかに該当する場合、本サービスの全部または一部を廃止することができるものとします。

- (1) 廃止日の40日前までに甲に通知した場合
- (2) 本サービス用設備等をNECに提供する事業者が、当該提供を廃止し、NECの合理的な努力をもってしても、NECが代替の設備等を構築することができない場合
- (3) 本サービス提供に利用が不可欠なソフトウェアについて、NECと当該ソフトウェアをNECへ提供する第三者との間のライセンス契約等が終了し、NECの合理的な努力をもってしても、NECが代替のソフトウェアを利用することができない場合
- (4) 第15条第1項第6号①から⑫に記載の事由に該当した場合

第17条（情報の変更）

- 1. 甲は、住所、会社名等、申込書の「甲の情報」の記載内容（以下「会社情報」といいます。）について変更があった場合は、変更内容を速やかに乙に届出るものとします。
- 2. 甲は、前項の届出にあたり、乙が甲に対しその届出の事実を証明する書類を乙に対し提示することを求める場合があることをあらかじめ了承するものとします。
- 3. 会社情報が変更された場合は、乙は、甲に対する通知を、変更された会社情報に宛てて行うものとします。甲は、第1項の届出の遅延または未実施により、乙からの通知が遅れまたは到着しなかった場合は、当該通知は、通常到着すべきときに甲に到着したものとみなされることに合意するものとします。

第18条（本サービスの利用休止）

- 1. 甲がやむを得ない事情により利用の休止（部分的なサービスの休止を含まない。以下本条では同じ。）をせざる得ない場合、甲は、休止理由、休止開始日および休止予定期間等を乙指定の方法にて、当該休止開始日の1ヶ月前までに乙を介してNECに申請し、その承諾を得るものとします。NECが当該申請を承諾した場合、乙は、確認日が休止期間に属する月の翌月に対する本サービス料の請求を甲に対して行わないものとし、甲は、本サービス料の支払を免除されるものと

します。

2. 甲が本サービスの利用を再開する場合、甲は、再開日等を当該再開日の1週間前までに乙に申請するものとします。

第19条（反社会的勢力との取引排除）

甲、および乙は、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを相互に確約します。

- (1) 自己または自己の役員が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体または暴力団関係者、総会屋、その他の反社会的勢力（以下反社会的勢力と総称します）であること。
 - (2) 自己または自己の役員が、反社会的勢力を利用すること。
 - (3) 自己または自己の役員が、反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供給するなど反社会的勢力の維持運営に協力し、または関与すること。
 - (4) 自己または自己の役員が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること。
 - (5) 自らまたは第三者を利用して、相手方に対し暴力的行為、詐術、脅迫的言辞を用い、相手方の名誉や信用を毀損し、また、相手方の業務を妨害すること。
 - (6) 自らまたは第三者を利用して、相手方に対し法的な責任を超えた不当な要求行為を行うこと。
2. 甲、および乙は、相手方が前項の確約に違反して、前項各号の一にでも該当することが判明した場合、相手方に対し何らの催告をすることなく、本契約または個別契約の全部または一部を解除することができるものとします。
 3. 甲、および乙は、相手方が第1項各号の一に違反した疑いがあると合理的に認められる場合は、当該違反の有無を確認することを目的として調査を行うことができるものとし、相手方は、当該調査に協力します。
 4. 第2項による解除権を行使した者は、当該解除により被った損害につき、相手方に対し損害賠償を請求することができるものとし、当該解除により相手方に生じた損害については、一切その賠償の責任を負わないものとします。

第20条（有効期間）

1. 本契約の有効期間は、原契約または個別契約に基づき当社またはNECがクライアントに対して本サービスを提供する役務を負担すべき期間と同一とします。ただし、期間満了の1ヶ月前までに甲から本契約を終了する旨の書面による意思表示がない場合には、更に1年間これを延長するものとし、以後期間満了毎にこの例によるものとします。
2. 前項に基づき期間満了により本契約が終了した場合、乙は、当該終了時点で有効に成立している個別契約の残存期間にかかわらず、本サービスの提供を終了することができるものとします。

第21条（契約の解除）

1. NECおよび乙は、甲が本契約または個別契約に定める義務を履行せず、相当の期間を定めて催告をなした後も、なおその期間内にこれを履行しない場合は、本契約または個別契約の全部または一部を解除することができるものとします。
2. NECおよび乙は、甲が次の各号の一に該当する場合、何らの催告を要することなく本契約または個別契約の全部または一部を解除することができるものとします。
 - (1) 本契約の条項の一に違反し、当該違反に関する書面による催告の受領後30日以内にこれを是正しないとき
 - (2) 仮差押、差押、競売の申立もしくは租税滞納処分を受け、または破産、会社更生手続もしくは民事再生手続その他これらに類する手続の申立がなされたとき
 - (3) 自ら振出しもしくは引受けた手形または小切手につき、不渡処分を受ける等支払停止状態に至ったとき
 - (4) 監督官庁より営業廃止または営業免許もしくは営業登録の取消しの処分を受けたとき
 - (5) 資本の減少、営業の停止もしくは変更または解散の決議をしたとき
 - (6) 本契約の履行に関し不正または不当の行為があったとき
 - (7) その他財産状態が悪化し、またはそのおそれがあると認められる相当の理由があるとき
3. 甲および乙は、自己が前項各号の一に該当する場合、相手方に対し負担する一切の金銭債務につき

当然に期限の利益を喪失し、直ちにこれを弁済するものとします。

第22条（損害賠償）

1. 甲および乙は、本契約および個別契約に定める義務に自己の責めに帰すべき事由に起因して違反したことにより相手方に損害を与えた場合には、その損害額等についての協議のうえ、本契約または個別契約の解除の有無にかかわらず、請求原因の如何を問わず、乙が甲から直近の1年間に受領したサービス料金の累積金額を賠償総額の限度として、賠償義務を負うものとします。
2. 前項の規定にかかわらず、甲および乙は、請求原因の如何を問わず、当事者の責に帰すことができない事由から生じた損害、当事者が予見すべきであったか否かを問わず特別の事情から生じた損害、間接損害、拡大損害ならびに逸失利益（予想されるコスト削減分を含みます）については、賠償義務を負わないものとします。
3. 甲および乙は、相手方が本契約または個別契約に違反した場合であっても、自己が被る損害または損失を最小限にとどめる義務を負うものとします。
4. 甲および乙による本条の損害賠償の請求は、請求原因の如何を問わず、本契約および個別契約に基づく履行義務違反から1年以内に限り行うことができるものとします。

第23条（輸出管理）

甲は、本契約および個別契約に基づきNECから受領した物品および情報を輸出する場合には、外国為替および外国貿易法その他の輸出関連法令（米国輸出管理法その他の外国の輸出入関連法令が適用される場合はそれらの法令を含みます）を遵守するものとします。

第24条（存続規定）

第1条（目的）第6項、第9条（支払遅延）、第11条（責任の制限）、第12条（秘密保持義務）、第13条（権利義務譲渡の禁止）、第19条（反社会的勢力との取引排除）、第21条（契約の解除）第3項、第22条（損害賠償）、第23条（輸出管理）、本条、第25条（管轄裁判所）およびその他性質上本契約終了後も存続すべき規定は、本契約が期間満了その他の理由の如何を問わず終了した後も、なおその効力を有するものとします。

第25条（管轄裁判所）

本契約および個別契約に関連して発生した甲と乙との間の紛争については、東京地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第26条（誠実協議）

本契約および個別契約に定めのない事項、本契約条項中疑義の生じた事項ならびに本契約および個別契約の変更については、甲乙協議のうえ決定するものとします。

以上

ハードウェアメンテナンスサービス仕様書

本ハードウェアメンテナンスサービス仕様書（以下HWメンテナンス仕様書といいます）は、対象製品に適用するものとします。

1. HWメンテナンスサービスの内容

HWメンテナンスサービスのメニューは、次のとおりとします。

(1) 出張交換サービス

出張交換サービスの範囲は、代替機による交換によるものとします。

障害原因が対象製品にあると考えられる場合、NECは技術員を派遣して、故障製品とNECが準備した代替機との交換を行います。故障製品は、NECが引き取ります。

(2) 甲と乙との間で別途書面で合意した保守内容がある場合、それに従うものとします。

2. 除外作業

本項(1)乃至(12)に定める作業は、HWメンテナンスサービスに含まれないものとします。ただし、NECは、甲から要求があり、NECが必要と認めた場合、甲とNECが別途協議のうえ実施時期、対価その他必要事項を決定のうえ、当該作業を実施するものとします。なお、本項(5)乃至(8)に定める作業については、その実施が可能とNECが判断した場合に限り、NECは当該作業を実施するものとし、契約者は本HWメンテナンス仕様書第5項に定める当該作業の対価を乙またはNECが指定する再委託先に支払うものとします。

(1) 対象製品の移設および撤去に関する作業および立会い

(2) 甲の要求による対象製品の改造

(3) 対象製品の日常の清掃、点検および運転

(4) ノートパソコン・UPS等のバッテリーパック、フロッピーディスク等の記録媒体、インクリボン、用紙その他の消耗品の供給等

(5) 天災地変、不可抗力、その他契約者、乙およびNECいずれの責にも帰すことができない事由により対象製品に生じた故障（対象製品のNECへの輸送中に生じた故障、または対象製品の仕様の如何によらず内部へ侵入した液体・塵埃もしくは衝撃・振動・落下等により生じた故障等）による代替機との交換

(6) 本HWメンテナンス仕様書第9項(4)に定める対象製品設置環境条件に反したことにより対象製品に生じた故障による代替機との交換

(7) NECの指定品以外の記録媒体その他の消耗品を使用したため、または記録媒体その他の消耗品の保管不備のために対象製品に生じた故障による代替機との交換

(8) 甲または第三者の不適切な使用または取り扱いにより対象製品に生じた故障による代替機との交換

(9) NECおよびNECが承諾した以外の者が作成したプログラム、ハードウェア等に起因する対象製品の事故の調査および故障による代替機との交換

(10) 対象製品の塗装および仕上げ作業ならびに当該作業に必要な資材の供給

(11) 対象製品外部の電気作業および対象製品に関する回線接続のための立会い

(12) 対象製品の中に含まれる現金、有価証券等の取り出し、入替えおよび管理

3. サービス日数時間帯

(1) 出張交換サービスのサービス日数時間帯は、24時間365日とします。

(2) サービス日数は、甲と乙との間で別途定める場合を除き、連続した日とします。また、サービス日数内に国民の祝日、法律に定める休日および年末・年始その他のNECの定める休業日（以下祝日等といいます）が含まれる場合、当該祝日等もHWメンテナンスサービスの対象となります。

4. サービス日数時間帯外のHWメンテナンスサービスの提供

甲は、出張交換サービスに関し、本HWメンテナンス仕様書第3項に基づき定めたサービス日数時間帯外にHWメンテナンスサービスの提供を希望する場合、その旨をNECに申し入れるものとし

ます。当該サービス時間帯外のHWメンテナンスサービスは、NECがかかる申し入れに承諾した場合に提供されるものとします。この場合、お客様は本HWメンテナンス仕様書第5項に定める当該作業の対価をNECまたはNECが指定する再委託先に支払うものとします。

5. 除外作業およびサービス日数時間帯外作業のHWメンテナンスサービス料金

除外作業およびサービス日数時間帯外作業のHWメンテナンスサービス料金に関しては、サービス料金を別途見積もり、甲の承認を得るものとします。

6. 対象外製品

- (1) 予備機の調達ができなくなり交換が不可能となった場合は、HWメンテナンスサービスの対象外とします。

7. 予備機

- (1) 甲は、NECが本サービスを甲に提供するにあたり必要と判断した場合、対象製品のうち、S I 仕入製品に関し別途NECが指定する予備機（以下予備機といいます）を、NECがHWメンテナンスサービスを円滑に提供できるように甲の費用と責任においてNECから調達し、保管するものとします。
- (2) 本項（1）の規定にかかわらず、別途甲から要請がありNECが同意した場合、NECは、NEC所定の条件に基づき有償で予備機を甲のために調達、保管するものとします。理由の如何にかかわらず、本契約または個別契約が当該予備機に係るS I 仕入製品についての当該対象製品の納入日から3年以内に解約された場合、甲は、当該予備機につきNECが定める残存価値相当額を直ちにNECまたはNECが指定する再委託先に支払うものとし、この場合、当該予備機の所有権は甲に移転するものとします。

8. 交換製品の所有権

- (1) HWメンテナンスサービスの提供に伴って交換された故障製品の所有権は、全てNECに帰属するものとします。
- (2) 本項（1）の規定にかかわらず、HWメンテナンスサービスの提供に伴って甲が本HWメンテナンス仕様書第7項（2）に基づき調達した予備機と故障製品を交換した場合は、交換した故障製品の所有権は予備機の所有者に帰属するものとします。

9. 設置場所

- (1) 甲は、HWメンテナンスサービスを行うためにNECの技術員が対象製品の設置場所に立ち入ることをあらかじめ承諾するとともに、当該技術員がHWメンテナンスサービスを行うために必要となる作業場所、備品、記録媒体その他の消耗品、電力、水道等は無償で提供するものとします。
- (2) 甲は、対象製品の設置場所を変更する場合には、変更後の設置場所および変更日を30日前までに書面にて乙に通知するものとします。甲は、かかる通知を怠った場合、NECがHWメンテナンスサービスをお客様に提供できない可能性があることをあらかじめ承諾するものとします。
- (3) 対象製品の設置場所の変更に伴い、サービス料金その他HWメンテナンスサービスの提供条件を変更する必要があるとNECが判断した場合、甲とNECが協議のうえ、変更後の条件を定めるものとします。ただし、対象製品の設置場所は、日本国内に限られるものとします。
- (4) 甲は、乙またはS I 仕入製品の保守会社が別途指定する対象製品設置環境条件（入力電源、温湿度、塵埃、振動、電界および磁界、接地条件、対象製品に有害な塩気および有酸ガス、メンテナンスエリア等）を、対象製品の設置場所において常に整備、維持するものとします。

10. 対応窓口

乙は、HWメンテナンスサービスに関する対応窓口（連絡先・受付時間を含む）を甲に対して別途通知するものとし、甲は、当該窓口を通じて、原則として直接に問い合わせ、障害報告等を行うものとします。ただし、乙または乙が指定するサポートデスクが一次受付を行うことが業務上必要または合理的である場合には、乙がその範囲で甲からの連絡を受け付け、NECとの調整を行うことができるものとしますが、NECの対応内容または結果について保証するものではありません。

適用製品名
アクセスポイント（大）
アクセスポイント（小）
HUB
POE給電ユニットHUB
無線LANユニット
レジプリンタ
レジ&キッチンプリンタ
自動釣銭機接続プリンタ
キッチンプリンタ
プリンター一体型iPadスタンド
カスタマディスプレイ
小型キャッシュドロア
中型キャッシュドロア
電子マネー接続用小型キャッシュドロア
自動釣銭機
バーコードスキャナ
プリンタ外付けブザー
電子マネー中継器

以上